

ロボット導入支援補助金交付申請書

記入例

令和●年 ●月 ●日 提出日をご記入ください

神奈川県知事 殿

申請者（補助事業者）

郵便番号 〒231-××××

住所 神奈川県〇〇市△△ ××番地××号

〔法人等の場合は所在地〕〇〇ビル×階

ふりがなを忘れずにご記入ください

ふりがな

かながわ たろう

氏名

神奈川 太郎

住民票や登記事項証明書等と同じ表記で住所、氏名を記入してください。（漢字も同一表記としてください）

（法人の場合）

か) さがみロボット
だいひょうとりしまりやく かながわたろう
株式会社相模ロボット
代表取締役 神奈川 太郎〔法人等の場合は
名称及び代表者の職
・氏名〕

押印不要です

ロボット導入支援補助金交付要綱第3条に基づく補助事業として、以下のロボット導入について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 導入するロボットの銘柄（型番等）及び、導入の目的・内容

（記入例）

〇〇ロボットを導入し、自宅での介護に使用する。

△△ロボットを導入し、事務所内の◇◇用途に用いて職員の負担軽減を図る。

ロボットの名称は要綱別表2に記載の「ロボットの銘柄（型番等）」を記入してください

2 当交付申請書で申請する導入台数

2 台

ロボット本体の台数を記入してください。

3 別紙事業計画書で算出した補助金の総額

50,000 円 ①

購入価格（本体価格+対象付属品等の価格）に3分の1を乗じた額となります。

※ 事業計画書（第1号様式1別紙1）の（F）の額（複数の事業計画書を添付する申請の際は、全ての事業計画書の（F）の合計額）を記載してください。

4 今年度において、既に本補助金を申請している額

0 円 ②

今年度初めて申請される方は0円、2回目以降の申請の方は、既に申請している本補助金の総額を記入してください。

5 交付申請額

50,000 円

※ ①又は、「同一年度内の1申請者の補助上限額100万円-②」のいずれか低い額を記載してください。

6 確認及び同意事項（同意する場合は、□にチェックをしてください）

 ロボット導入支援補助金交付要綱第13条に定める処分制限期間が経過するまで、補助対象のロボットを事業計画書のとおり使用します。 ロボットの導入促進を目的とするアンケート調査が実施される場合は協力します。 暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、本様式又は第1号様式別紙3に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて同意します。 本補助事業に関し、国、市町村、本県又はこれらが出資している法人から他の補助金等の交付を受ける予定（介護保険と併用する場合を除く）はありません。 介護保険と併用し介護保険給付を受ける場合或いは実績報告までに支出が完了していない経費がある場合は、実績報告書に基づき介護保険給付額を差し引いた補助対象経費をもとに再算定を行い、交付額が減額になることについて、了承します。

全ての項目に同意いただけない場合は、本補助金の交付対象になりません。

（裏面へつづく）

申請者(交付要綱別表1の2又は3に掲げる事業の場合は使用者)が個人や地方公共団体の場合、記入は不要です。

7 利益等排除に関する事項

申請者(別表1の2又は3に掲げる事業の場合は使用者)が法人等の場合のみ、ア～エの該当するものに○をしてください。

申請者(別表1の2又は3に掲げる事業の場合は使用者)と補助対象のロボットの製造者との関係

- ア. 申請者が補助対象のロボットの製造者である(自社製品を申請)。
- イ. 申請者と100%同一の資本に属する企業が補助対象のロボットの製造者である。
- ウ. 申請者の関連会社(資本関係があるが100%未満)が補助対象のロボットの製造者である。
- エ. 資本関係はない。

※ イ、ウの場合には資本関係がわかる資料を添付してください。

(添付書類) ※必要な書類が揃っているか確認の上、チェックしてください。

- 事業計画書(第1号様式別紙1)
 - ※ 1枚の作成で複数台数の申請が可能です。
 - 2台以上の複数台数を申請する場合は合計台数を記載してください。
- ロボット導入代金見積書(第1号様式別紙2)
- 申請者及び補助対象のロボットの貸与を受ける者について、それぞれ以下の資料
 - ・ 個人の場合・・・住民票
 - ・ 個人事業者の場合・・・住民票及び事務所又は事業所の所在地を証する書類
 - ・ 法人の場合・・・登記事項証明書(履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書)
 - ・ その他の団体の場合・・・規約等
 - ※ 住民票等は、申請日から3か月以内に取得したもののみ有効とします。
 - ・ 事務所・事業所等の場合…次の3点をご提出ください。
 - (1)事務所・事業所等の所在が確認できる書類(当該事務所・事業所等の公共料金の領収書の写し、会社ホームページの写し等)
 - (2)申請者が本店から独立して取引を行う権限があることが確認できる書類(申請者への権限委譲について記載されている内規の写し等)
 - (3)申請者が当該事務所・事業所等の代表者であることが確認できる書類(人事異動辞令の写し、名刺の写し等)
- 役員等氏名一覧表(第1号様式別紙3) ※申請者が法人又は事務所・事業所等の場合
- 貸与料金算定根拠明細書兼貸与期間確約書(第1号様式別紙4)
 - ※ 別表1の2又は3に掲げる事業の場合
- 申請者(別表1の2又は3に掲げる事業の場合は使用者)と補助対象のロボットの製造者との資本関係がわかる書類
 - ※ 補助対象のロボットを申請者(別表1の2又は3に掲げる事業の場合は使用者)又は、その関連会社が製造している場合)

申請者(法人の場合は担当者)の日中連絡先を記入してください。

(本申請に係る連絡先)

電話番号	045 - ××× - ××××
FAX番号又は電子メールアドレス	kanagawatarou@*****.co.jp

(申請者が法人等の場合は担当者の氏名、所属を記載)

所属・氏名	
-------	--